

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年6月1日
(第26期) 至 平成24年5月31日

大黒天物産株式会社

岡山県倉敷市堀南704番地の5

(E03423)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 仕入及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年8月22日
【事業年度】	第26期（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086（435）1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086（435）1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月
売上高 (千円)	64,399,776	73,451,405	80,190,075	89,364,646	97,603,038
経常利益 (千円)	2,715,728	3,550,758	4,166,132	4,593,983	4,624,689
当期純利益 (千円)	1,409,198	1,802,042	2,221,142	2,240,538	2,392,347
包括利益 (千円)	—	—	—	2,245,615	2,401,976
純資産額 (千円)	9,353,593	10,878,290	12,910,771	14,932,160	17,110,524
総資産額 (千円)	19,456,309	21,879,517	24,533,472	27,978,752	29,628,703
1株当たり純資産額 (円)	662.88	776.17	920.74	1,064.55	1,219.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	98.76	128.66	158.54	159.92	170.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	98.61	128.47	158.53	159.91	—
自己資本比率 (%)	48.1	49.7	52.6	53.3	57.7
自己資本利益率 (%)	15.9	17.8	18.7	16.1	15.0
株価収益率 (倍)	7.0	11.4	16.4	15.9	11.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,836,648	4,097,420	4,198,390	3,766,274	3,574,283
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,340,812	△2,574,429	△2,851,123	△514,001	△2,691,374
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,024,249	△1,192,982	△1,091,855	△1,246,828	△1,415,406
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,886,686	5,216,695	5,472,107	7,477,551	6,945,053
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	500 (1,873)	603 (1,984)	699 (1,936)	814 (2,148)	852 (2,572)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人員であり、年間の平均(8時間換算)を()外数で記載しております。

3. 平成23年5月期から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

4. 第26期の潜在株式1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月
売上高 (千円)	64,140,009	73,050,400	79,725,661	88,854,067	97,058,477
経常利益 (千円)	2,814,408	3,546,718	4,152,082	4,539,996	4,522,167
当期純利益 (千円)	1,432,975	1,827,974	2,215,969	2,286,408	2,341,638
資本金 (千円)	1,545,329	1,547,813	1,548,089	1,548,089	1,548,089
発行済株式総数 (株)	14,375,000	14,396,600	14,399,000	14,399,000	14,399,000
純資産額 (千円)	9,428,322	10,977,739	12,999,850	15,060,458	17,176,845
総資産額 (千円)	19,445,301	21,847,078	24,490,260	27,876,677	29,448,690
1株当たり純資産額 (円)	668.51	783.69	927.89	1,074.97	1,226.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	14.00 (-)	16.00 (-)	16.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	100.43	130.52	158.17	163.19	167.14
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	100.27	130.32	158.16	163.18	-
自己資本比率 (%)	48.5	50.2	53.1	54.0	58.3
自己資本利益率 (%)	16.1	17.9	18.5	16.3	14.5
株価収益率 (倍)	6.9	11.3	16.4	15.6	12.2
配当性向 (%)	11.9	10.7	10.1	9.8	10.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	496 (1,860)	598 (1,969)	690 (1,912)	805 (2,120)	826 (2,524)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期の1株当たり配当額14.00円には特別配当2.00円が含まれております。

3. 第24期の1株当たり配当額16.00円には記念配当(創業25周年記念)4.00円が含まれております。

4. 第26期の1株当たり配当額18.00円には記念配当(東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念)2.00円が含まれております。

5. 臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人員であり、年間の平均(8時間換算)を()外数で記載しております。

6. 平成23年5月期から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

7. 第26期の潜在株式1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和61年6月	加工食品の卸売を目的として岡山県倉敷市玉島に有限会社倉敷きのしん（出資金6,000千円）を設立
平成5年6月	有限会社倉敷きのしんを組織変更し、加工食品の卸売及び食料品並びに日用雑貨の販売を目的として大黒天物産株式会社（資本金10,000千円）を設立
平成9年7月	本社を岡山県倉敷市玉島乙島に「ディオ」1号店として玉島店を出店
平成12年3月	POSシステム・発注システム・社内ネットワークを導入
平成13年7月	岡山県倉敷市堀南に「ディオ」本店を出店、24時間営業を開始 本社を岡山県倉敷市堀南に移転
平成14年5月	年間売上高100億円を達成
平成14年11月	岡山市中区高屋に「ディオ」岡山東店を出店し、10店を達成
平成15年3月	プライベートブランド商品の商標の管理等を目的として、有限会社ディープライス（100%子会社）を設立
平成15年12月	兵庫県加古川市尾上池田に関西地区1号店として新業態の複合型商業施設として「ラ・ムー」加古川店を出店 株式を店頭市場に上場
平成16年8月	岡山市南区灘崎町に物流センター移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	香川県坂出市に四国地区1号店として「ラ・ムー」坂出店を出店し、20店を達成
平成17年10月	島根県安来市に山陰地区1号店として「ラ・ムー」安来店を出店
平成18年2月	店舗開発に係るコンサルタント業務を目的とし、株式会社恵比寿天（当社出資比率100%）を設立
平成18年5月	株式会社ワッツとの間で合併会社 株式会社バリュー100（当社出資比率60%）を設立し、大阪府茨木市に1号店として100円均一ディスカウントストア「バリュー100」茨木太田店を出店 東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年7月	愛媛県今治市に「ディオ」今治北店を出店し、30店を達成
平成19年3月	大阪府摂津市に「ラ・ムー」摂津店を出店し、40店を達成
平成19年5月	年間売上高500億円を達成
平成20年11月	鳥取県米子市に「ラ・ムー」米子北店を出店し、50店を達成
平成22年5月	福岡県遠賀郡水巻町に九州地区1号店として複合型商業施設内に「ラ・ムー」水巻店を出店
平成22年7月	岡山県赤磐市に物流センター移転
平成23年6月	大阪市住之江区に関西物流センターを新たに開設
平成24年5月	福井県越前市に北陸地区1号店として「ラ・ムー」越前店を出店

3 【事業の内容】

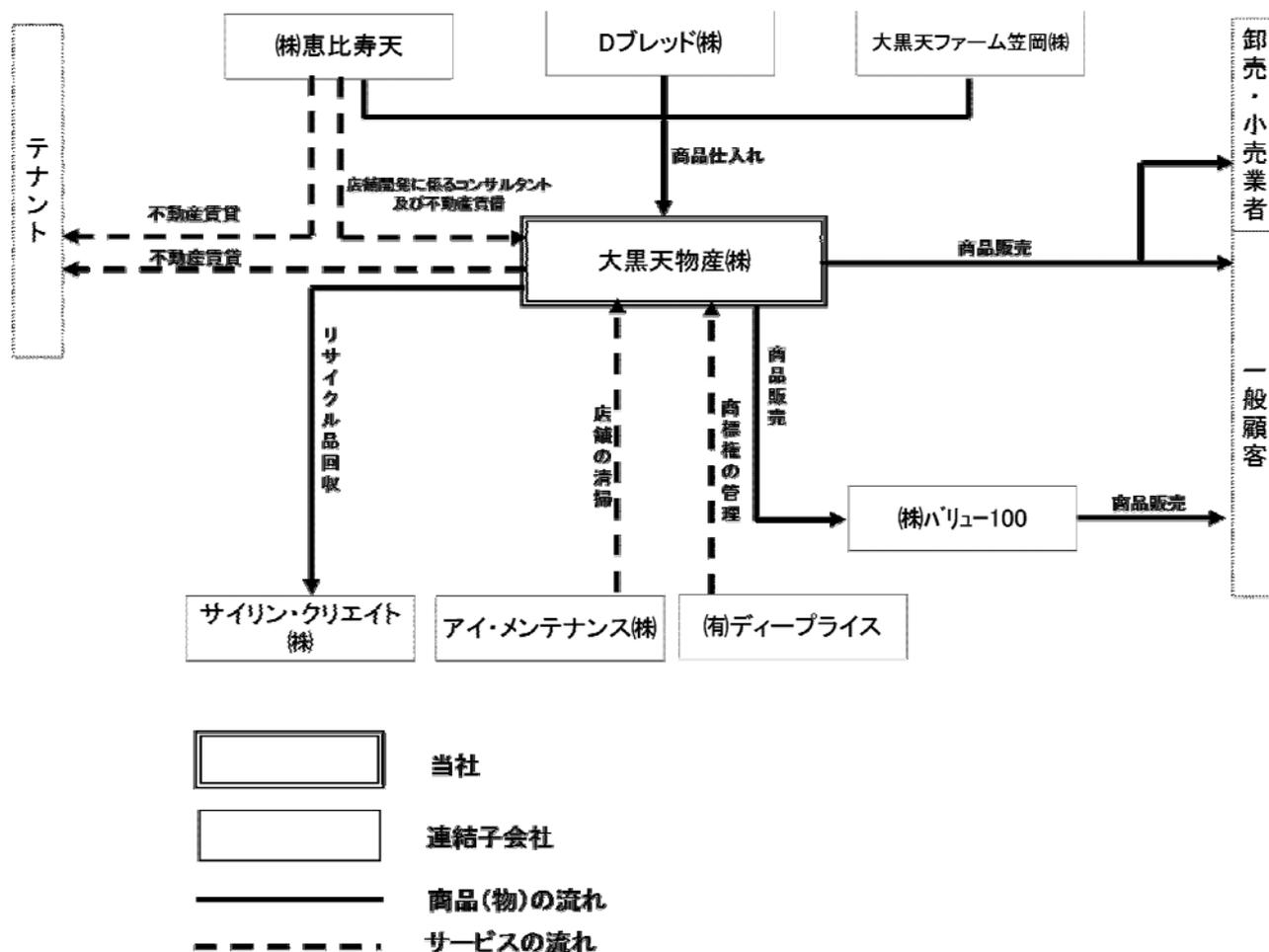
当社のグループは、当社及び連結子会社7社で構成されており、食品を中心としたスーパーマーケット事業を主力事業としております。

当社グループの位置づけは、以下のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは「小売事業」のみであり、セグメント情報の開示情報としての重要性が乏しいため、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の記載を省略しております。

セグメントの名称	会社名	主要な事業内容
小売事業	大黒天物産(株)	スーパーマーケット事業
	(株)バリュー100	スーパーマーケット事業
	(株)恵比寿天	店舗開発に係るコンサルタント事業及び不動産賃貸業、食品及び加工食品の製造・販売
	(有)ディープライス	商標権の管理
	Dブレッド(株)	パン、菓子類の製造・販売
	サイリン・クリエイト(株)	リサイクルに関する業務
	アイ・メンテナンス(株)	店舗の清掃
その他の事業	大黒天物産(株)	卸売事業

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱バリュー100	岡山県倉敷市	50,000	小売事業	60.00	当社より商品供給、 役員の兼任1名
(連結子会社) ㈱恵比寿天	岡山県倉敷市	90,000	小売事業	100.00	当社の店舗開発に係る コンサルタント業務及び不 動産貸借、商品供給 役員の兼任4名
(連結子会社) その他 5社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当する会社はありません。
 3. 上記関係会社は、有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

(平成24年5月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
小売事業	776 (2, 570)
その他の事業	1 (1)
全社 (共通)	75 (1)
合計	852 (2, 572)

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数が当連結会計年度において424名増加しております。これは主に業容拡大に伴う採用数の増加によるものであります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年5月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
826 (2, 524)	30.6	3.9	3, 797, 769

セグメントの名称	従業員数 (人)
小売事業	756 (2, 522)
その他の事業	1 (1)
全社 (共通)	69 (1)
合計	826 (2, 524)

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当を含んでおります。

3. 臨時雇用者数が当事業年度において404名増加しております。これは主に業容拡大に伴う採用数の増加によるものであります。

4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、U I ゼンセン同盟大黒天物産ユニオンと称し平成24年5月31日現在における組合員数は4,708人で、上部団体のゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直しがみられるものの、円高の影響や株価の低迷、欧州の政府債務危機を背景とした世界経済の減速懸念などの要因により、先行きに対する不透明感が強まっております。

小売業界におきましては、長引く景気低迷から消費者の節約志向が恒常化し、加えて業種・業態を超えた価格競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは新規出店として大阪府に4店舗、広島県に3店舗、岡山県に2店舗、さらに新たなエリアとして福井県に1店舗の計10店舗を出店いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は976億3百万円（前期比9.2%増）、経常利益は46億2千4百万円（前期比0.7%増）、当期純利益は法定実効税率の変更に伴う繰延税金資産等の減額の影響として1億5千3百万円があったことなどにより23億9千2百万円（前期比6.8%増）となりました。

なお、当社グループのセグメントの業績につきましては、小売事業以外に、卸売事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が46億2千4百万円と営業活動によるキャッシュ・フローは堅調であったものの、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて支出が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億3千2百万円減少し、当連結会計年度末の資金は69億4千5百万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、35億7千4百万円（前連結会計年度の37億6千6百万円の資金の増加に比べ1億9千1百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（46億2千4百万円）、資金の支出を伴わない減価償却費（16億7千6百万円）などによる資金の増加要因が、たな卸資産の増加（5億1百万円）、法人税等の支払額（23億9千7百万円）及びその他流動負債の減少（7千7百万円）などの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、26億9千1百万円（前連結会計年度の5億1千4百万円の資金の支出に比べ21億7千7百万円の支出の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（29億7千6百万円）などによる資金の減少要因が、定期預金の払戻による収入などによる資金の増加要因を上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、14億1千5百万円（前連結会計年度の12億4千6百万円の資金の支出に比べ1億6千8百万円の支出の増加）となりました。

これは主に、長期借入金の返済（8億円）及びリース債務の返済による支出（3億9千1百万円）があったことによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントに関連付けて示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	前年同期比 (%)
一般食品 (千円)	53,110,830	109.3
生鮮品 (千円)	19,183,594	107.4
雑貨等 (千円)	2,725,089	111.4
小売事業小計 (千円)	75,019,513	108.8
その他 (千円)	69,036	176.7
合計 (千円)	75,088,550	108.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントに関連付けて示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	前年同期比 (%)
一般食品 (千円)	62,495,424	109.3
生鮮品 (千円)	29,812,962	109.3
雑貨等 (千円)	3,124,500	108.0
その他 (千円)	2,115,308	107.9
小売事業小計 (千円)	97,548,195	109.2
その他 (千円)	54,843	113.2
合計 (千円)	97,603,038	109.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	前年同期比 (%)
中国地区 (千円)	46,795,029	106.1
関西地区 (千円)	29,993,696	117.6
四国地区 (千円)	16,616,189	97.8
その他 (千円)	4,143,279	152.8
小売事業小計 (千円)	97,548,195	109.2
その他 (千円)	54,843	113.2
合計 (千円)	97,603,038	109.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の単位当たり小売事業売上高は、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	前年同期比 (%)
小売事業売上高 (千円)	97,548,195	109.2
売場面積 (期中平均) (㎡)	119,712.74	124.8
1㎡当たり期間売上高 (千円)	814	87.4
従業員数 (期中平均) (人)	3,300	118.1
1人当たり期間売上高 (千円)	29,560	92.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 期中平均従業員数 (臨時雇用者を含む。) は8時間換算をもとに算出しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは経営の基本方針に則り、中長期的な経営戦略を具現化するため下記の内容を重点課題として取り組んでまいります。

- ①店舗数の増加、出店地域の拡大に対応するため、店舗オペレーションの標準化、単純化、統一化の早期実践
- ②「ローコスト経営の確立」のための、徹底した数値管理の実践
- ③店舗の広域化に伴う物流センターの整備ならびに物流システムの再構築
- ④店舗集客力の強化、卸売部門の営業強化に対応するため、PB商品「D-PRICE (ディープライス)」の開発強化
- ⑤人材育成のための、社員教育・能力開発の取り組み
- ⑥店舗オペレーション支援に対応するため、本部組織の強化及び情報システムの再構築

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 業界の消費動向について

小売業界の業績は、事業展開を行う地域における景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等により大きく影響を受ける可能性があります。当社グループでは店舗網の拡大を図るとともに、商品開発、販売力の強化等により店舗の活性化を図っておりますが、上記のような業界要因により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの出店政策について

当社グループの出店形態は、賃借もしくは事業用定期借地権方式により設備投資額を極力抑えた出店戦略を基本とし、店舗形態は、ディオ店舗に加え、ラ・ムー店舗での出店を中心に計画しております。ラ・ムー店舗は、ショッピングセンター型店舗形態であり、ディオ店舗と比べ設備投資額が増加するのに加え、ショッピングセンター内の各テナントの経営成績及び出退店によって、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。出店については、十分な情報収集及び慎重な意思決定に基づき決定しておりますが、出店場所が確保できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの事情により、今後の出店に伴う物流、資金調達、人員の確保が計画通り行えない場合及び当社グループの特徴である「E S L P（エブリディ・セーム・ロープライス）」を実現するための仕入（メーカー、一次卸問屋からの一品大量仕入、卸売業として構築した独自の仕入ルートによる仕入等）が円滑に行えない場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

3. 24時間営業について

当社グループは、平成24年5月31日現在、全75店舗のうち60店舗で24時間営業を行っております。今後の出店は24時間営業店舗を中心に行っていく方針であります。出店に際し地元住民等との調整等により、24時間営業が実施できなくなる可能性があります。顧客にとっての24時間営業のメリットとしては、休業日や閉店時間を気にせず、いつでも来店できることがあります。また、他のコンビニエンスストア等深夜営業の小売事業者よりも、当社グループ商品は、生鮮食品などの食料品の品揃えが豊富であり、価格が安いことが挙げられます。当社グループにとってのメリットとしては、深夜時間帯にも営業を行うことによる売上高の増加、投資回転率が上昇、店舗への商品搬入・陳列が24時間行えることによる効率的な人員配置等があります。デメリットとしては、夜間の環境問題への対応として、騒音対策等の対応が必要となるのに加え、防犯対策の重要性から、機械警備に加え、深夜の警備員による巡回警備や常駐警備などの経費が発生いたします。したがって、これら24時間営業特有の投資や経費の発生にもかかわらず、売上高が計画通りに計上できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 出店に関する法的規制について

平成24年5月31日現在において、全75店舗中67店舗が「大規模小売店舗立地法」の規制を受けて出店しております。「大規模小売店舗立地法」の主な届出事項及び調整事項は、①新設備、店舗面積の合計、②駐車場、駐輪場、荷捌き施設、廃棄物等保管施設の位置及び数量、③開・閉店時刻、駐車場利用可能時間帯、出入口数及び位置、荷捌き可能時間帯、④駐車場の充足その他による大型店周辺の地域住民の利便性、⑤交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全の問題及び騒音の発生、廃棄物、町並み作りへの配慮であります。

当社グループといたしましては、今後の1,000㎡超の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、「大規模小売店舗立地法」の規制を受ける場合がありますが、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りつつ、店舗展開を行っていく方針であります。

5. 人材確保・育成について

当社グループでは今後の事業拡大を図るためには、パート社員を含めた優秀な人材の確保と育成が必要不可欠であると認識しており、採用と教育を専門に行う部署をそれぞれ設けております。しかしながら、雇用環境変化に伴い、流通・小売業界においては、優秀な人材の確保が困難となる可能性も想定されており、当社グループの今後の事業規模の拡大に応じた優秀な人材の確保ができない場合、又は教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗運営レベルの低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 食品衛生管理について

当社グループは、小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理、鮮度管理、温度管理等を行うことにより、食中毒等の発生防止に取り組んでおります。

過去において、当社グループで処理された食材及び惣菜を原因とする食中毒等が発生したことはありませんが、当社グループの衛生管理のための施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できず、食中毒等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 自然災害に関するリスク

当社グループは、岡山県倉敷市に本社を置き、中国地方、四国地方、関西地方を中心に出店を進めてまいりました。今後は、その他の地域への出店にも積極的に取り組んでまいります。このため、出店地域における地震や台風等の自然災害が発生した場合には、店舗の物理的損害や人材、商品、電力の確保に影響が生じ店舗の営業継続に支障をきたし当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 固定資産の減損に関するリスク

当社グループの営業用資産について実質的価値の下落や事業計画の見直し等により個店別収益が著しく低下し、固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式取得による会社の買収

平成24年4月24日の取締役会において、株式会社西源（本社：長野県松本市大字芳川小屋71番地2）の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成24年6月7日に同社の全株式取得を実施いたしました。

概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（重要な後発事象）及び2. 財務諸表等（重要な後発事象）」をご参照下さい。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、114億1千1百万円となり、6億8千8百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、現金及び預金の減少(82億2千7百万円から69億4千5百万円へ12億8千2百万円減少)による一方で、商品及び製品の増加(21億3千1百万円から26億2千8百万円へ4億9千7百万円増加)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、182億1千6百万円となり、23億3千7百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、有形固定資産の増加(113億3千3百万円から131億8千2百万円へ18億4千8百万円増加)及び投資その他の資産の増加(44億8千8百万円から48億3千4百万円へ3億4千5百万円増加)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、98億6千4百万円となり、6億6千8百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、支払手形及び買掛金の増加(61億8千6百万円から65億2千5百万円へ3億3千9百万円増加)による一方で、短期借入金の減少(8億円から2億円へ6億円減少)及び未払法人税等の減少(12億7千5百万円から10億5百万円へ2億6千9百万円減少)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、26億5千4百万円となり、1億4千万円増加いたしました。その主たる変動要因は、長期借入金の返済による減少(2億円減少)による一方で、リース債務の増加(10億4千3百万円から12億9百万円へ1億6千5百万円増加)及び資産除去債務の増加(8億8百万円から9億5千万円へ1億4千2百万円増加)等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、171億1千万円となり、21億7千8百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、主として利益剰余金の増加(119億6千7百万円から141億3千5百万円へ21億6千8百万円増加)であります。

2. 経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度における売上高は976億3百万円(前期比9.2%増)となりました。

当社グループでは当連結会計年度において北陸地区第1号店となるラ・ムー越前店(福井県越前市)のほか、ディオ庭瀬店(岡山市北区)、ディオ熊野店(広島県安芸郡熊野町)、ラ・ムー泉南北野店(大阪府泉南市)、ディオ大東店(大阪府大東市)、ラ・ムーチャチャ店(岡山県倉敷市)、ラ・ムー西条店(広島県東広島市)、ラ・ムー可部店(広島市安佐北区)、ディオ貝塚店(大阪府貝塚市)、ディオ和泉店(大阪府和泉市)の10店舗の新規出店をいたしました。これにより売上高は好調に推移いたしました。

売上総利益は222億3千6百万円(前期比10.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費は176億3千7百万円(前期比13.6%増)となりました。主たる変動要因は、業容拡大による定期及び中途採用人員の増加に伴う人件費等の増加、燃料調整費の値上げによる水道光熱費の増加及び新規出店に伴う設備の減価償却費の増加などにより売上高対販売費及び一般管理費比率が18.1%となり、前連結会計年度比0.7ポイント上昇いたしました。

これらの結果、営業利益は45億9千9百万円(前期比0.3%減)となりました。

(営業外損益と経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、その他の営業外収益の増加などにより、前期比3千6百万円増の7千9百万円となりました。営業外費用は、支払利息の減少などにより、前期比7百万円減の5千4百万円となりました。

これらの結果、経常利益は46億2千4百万円(前期比0.7%増)となりました。

(当期純利益)

前述の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は46億2千4百万円(前期比6.8%増)となりました。また、当連結会計年度における当期純利益は、法定実効税率の変更に伴う繰延税金資産の減額による影響として1億5千3百万円があったことなどにより23億9千2百万円(前期比6.8%増)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は170円75銭となりました。

3. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの内容分析については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

当社グループのキャッシュ・フロー指標

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率 (%)	52.6	53.3	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	148.4	127.2	96.4
債務償還年数 (年)	0.6	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	67.9	70.5	73.8

注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

7. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、38億1千5百万円であります。このうち小売事業の新規出店に伴う建物等取得は36億7千4百万円となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年5月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
岡山県	小売事業	店舗設備	2,258,418	33,980	1,334,393 (27,986.68)	286,909	470	3,914,172	153 (643)
兵庫県	小売事業	店舗設備	946,791	10,025	—	121,242	—	1,078,059	112 (436)
大阪府	小売事業	店舗設備	1,145,550	9,813	—	296,862	—	1,452,226	76 (401)
広島県	小売事業	店舗設備	1,308,153	71,228	25,762 (187.95)	195,326	—	1,600,470	63 (308)
香川県	小売事業	店舗設備	204,658	1,775	—	5,036	18	211,489	18 (91)
愛媛県	小売事業	店舗設備	244,347	5,415	—	7,449	—	257,212	40 (214)
鳥取県	小売事業	店舗設備	806,583	4,298	—	119,393	—	930,275	58 (247)
島根県	小売事業	店舗設備	62,365	904	—	116	—	63,386	12 (63)
京都府	小売事業	店舗設備	13,958	541	—	—	—	14,499	10 (43)
徳島県	小売事業	店舗設備	449,513	2,138	605,663 (14,633.80)	43,940	—	1,101,255	22 (123)
福岡県	小売事業	店舗設備	322,223	1,862	—	106,024	192	430,302	20 (74)
山口県	小売事業	店舗設備	370,966	1,462	—	173,067	—	545,496	14 (60)
奈良県	小売事業	店舗設備	779	679	—	51,374	—	52,834	10 (38)
福井県	小売事業	店舗設備	69,908	1,137	—	78,449	—	149,495	9 (7)
岐阜県	小売事業	製造設備	76,903	375	—	—	16,672	93,952	— —
岡山青果センター (岡山市東区)	小売事業	製造設備	2,077	—	—	2,143	20,479	24,700	3 (22)
本社 (岡山県倉敷市)	全社共通	本社施設	6,656	2,912	—	102,923	5,838	118,331	203 (11)
物流センター (岡山県赤磐市)	小売事業	物流施設	943	30,353	—	—	2,686	33,983	3 (2)
合計			8,290,800	178,905	1,965,819 (42,808.43)	1,590,259	46,357	12,072,144	826 (2,783)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置と車両運搬具の合計額であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(8時間換算)を外書きで示しております。

3. 土地及び建物の一部は賃借しております。年間賃借料は1,034,763千円であります。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

セグメント の名称	名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	リースの種別
小売事業	店舗不動産	2店舗	20年	89,820	1,222,284	所有権移転外ファイナンス・リース
小売事業	店舗設備	50店舗	60ヵ月	179,813	30,154	同上
全社共通	業務システム	一式	60ヵ月	4,272	684	同上

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱バリュー100 (岡山県倉敷市)	小売事業	店舗設備	27,879	452	—	—	—	28,331	1 (21)
㈱恵比寿天 (岡山県倉敷市)	小売事業	賃貸設備	608,092	1,030	—	—	—	609,123	— (—)
		製造設備	5,582	121	—	—	32,080	37,784	2 (11)
		本社施設	—	30	—	—	4,697	4,727	6 (—)
Dブレッド㈱ (岡山県倉敷市)	小売事業	製造設備	—	—	—	—	11,204	11,204	14 (21)
サイリン・クリエ イト㈱ (岡山県倉敷市)	小売事業	製造設備	1,464	921	—	—	25,951	28,337	2 (1)
大黒天ファーム笠 岡㈱ (岡山県倉敷市)	小売事業	農地	—	—	61,982 (54,186.00)	—	—	61,982	— (—)
合計			643,019	2,556	61,982 (54,186.00)	—	73,934	781,492	26 (57)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置と車両運搬具の合計額であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(8時間換算)を外書きで示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年5月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定 総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調 達方法	着手予定年月	完了予定年月	増加能力 (売場面積) (㎡)
大黒天物産㈱ ラ・ムー 北須磨店	兵庫県神戸 市須磨区	小売事業	店舗設備	393,817	126,481	自己資金及 びリース	平成24年2月	平成24年7月	1,957
大黒天物産㈱ ラ・ムー 堺美原店	大阪府 堺市美原区	小売事業	店舗設備	449,034	78,067	自己資金及 びリース	平成24年4月	平成24年9月	1,948
大黒天物産㈱ ディオ 河内長野店	大阪府 河内長野市	小売事業	店舗設備	312,200	102,300	自己資金及 びリース	平成24年5月	平成24年9月	1,692
大黒天物産㈱ 3店舗	奈良県 和歌山県 滋賀県	小売事業	店舗設備	1,132,098	10,640	自己資金及 びリース	平成24年9月 から 平成24年10月	平成25年3月 から 平成25年5月	5,867
㈱恵比寿天 2店舗	奈良県 兵庫県	小売事業	店舗設備	883,752	26,127	自己資金及 びリース	平成24年7月 から 平成24年9月	平成24年11月 から 平成25年3月	4,319

- (注) 1. 投資予定総額には、差入保証金及び建設協力金を含んでおります。
 2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
 3. 上記設備計画以外に岡山県総社市に物流及び生産施設を建設するため、同市と協定書を締結しております。
 これに伴い、建設用地取得に関する売買契約（1,175,390千円、61,711.97㎡）を締結しております。

(2) 重要な改修（平成24年5月31日現在）

重要な改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等（平成24年5月31日現在）

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,399,000	14,399,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利の内容に何ら限定 のない当社における標 準となる株式であり、 単元株式数は100株であ ります。
計	14,399,000	14,399,000	—	—

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成24年6月26日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部銘柄から同所市場第一部銘柄に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年8月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の数(個)	86	86
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,200(注)4	17,200(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,600(注)4	2,600(注)4
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成25年8月31日	自 平成19年9月1日 至 平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,600(注)4 資本組入額 1,300(注)4	発行価格 2,600(注)4 資本組入額 1,300(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員及びパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成17年10月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
4. 平成17年12月12日の取締役会決議に基づき、平成18年1月31日付をもって株式1株につき2株の分割をいたしました。これにより平成18年1月31日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。

② 平成17年8月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の数(個)	148	148
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,800	14,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,990	2,990
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成25年8月31日	自 平成19年9月1日 至 平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,990 資本組入額 1,495	発行価格 2,990 資本組入額 1,495
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2、3	(注) 1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員及びパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。

2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成18年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年6月1日 ～ 平成20年5月31日 (注) 1	6,600	14,375,000	669	1,545,329	669	1,707,009
平成20年6月1日 ～ 平成21年5月31日 (注) 2	21,600	14,396,600	2,484	1,547,813	2,484	1,709,493
平成21年6月1日 ～ 平成22年5月31日 (注) 3	2,400	14,399,000	276	1,548,089	276	1,709,769

(注) 1. 新株予約権権利行使

発行株式数 6,600株
 資本金増加額 669千円
 資本準備金増加額 669千円

2. 新株予約権権利行使

発行株式数 21,600株
 資本金増加額 2,484千円
 資本準備金増加額 2,484千円

3. 新株予約権権利行使

発行株式数 2,400株
 資本金増加額 276千円
 資本準備金増加額 276千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	15	16	34	58	2	3,584	3,709	—
所有株式数 (単元)	—	13,520	81	1,446	20,688	2	108,243	143,980	1,000
所有株式数 の割合 (%)	—	9.39	0.06	1.00	14.37	0.00	75.18	100.00	—

(注) 自己株式389,050株は、「個人その他」に3,890単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大賀 昭司	岡山県倉敷市	6,320,000	43.89
大賀 公子	岡山県倉敷市	720,000	5.00
大賀 昌彦	岡山県倉敷市	720,000	5.00
ビービーエイチ フォー フィデリ ティーループライズ ストック ファンド (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	610,000	4.23
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任 代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A 東京都中央区日本橋3丁目11-1	489,300	3.39
大賀 愛子	岡山県倉敷市	480,000	3.33
大賀 大輔	岡山県倉敷市	480,000	3.33
大賀 友貴	岡山県倉敷市	480,000	3.33
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ ア カウント アメリカン クライア ント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋3丁目11-1	407,500	2.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	319,700	2.22
計	—	11,026,500	76.57

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数319,700株は、信託業務に係るものであります。
2. 上記の他自己株式が389,050株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 389,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,009,000	140,090	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	14,399,000	—	—
総株主の議決権	—	140,090	—

② 【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	389,000	—	389,000	2.70
計	—	389,000	—	389,000	2.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

① 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの

決議年月日	平成17年8月25日
付与対象者の区分及び人数	従業員 24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 付与対象者の人数は、退職者29名を減じております。

② 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの

決議年月日	平成17年8月25日
付与対象者の区分及び人数	従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 付与対象者の人数は、退職者4名を減じております。

2. 付与対象者のうち従業員1名は、取締役就任しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	85	202,132
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	389,050	—	389,050	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として捉えており、継続かつ安定した配当を実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、新規出店投資及び業務の標準化、効率化を目的としたIT、物流関連投資、従業員教育等に有効に役立て、業容拡大と一層の経営基盤の強化につなげてまいります。

第26期の配当につきましては、上記方針に基づく、普通配当16円に、平成24年6月26日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことによる記念配当2円を加えた18円とし、配当総額252,179千円にいたしました。

この結果、第26期の配当性向は10.8%となりました。

なお、第26期の剰余金配当の株主総会決議は平成24年8月21日に行っております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

また、当社は取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	1,308	1,860	2,850	2,970	2,765
最低(円)	486	631	1,480	2,030	1,970

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月
最高(円)	2,250	2,318	2,270	2,229	2,310	2,222
最低(円)	1,970	2,069	2,090	1,985	2,188	1,980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大賀 昭司	昭和31年9月30日生	昭和49年4月 藤徳物産株式会社入社 昭和55年4月 株式会社木乃新入社 昭和61年6月 有限会社倉敷きのしん設立 同社代表取締役社長 平成5年6月 当社設立 当社代表取締役社長(現任) 平成18年8月 株式会社恵比寿天代表取締役 (現任) 株式会社バリュー100代表取締役 (現任) 平成23年6月 Dブレッド株式会社代表取締役 (現任) 平成24年1月 サイリン・クリエイト株式会社代 表取締役(現任) 平成24年3月 アイ・メンテナンス株式会社代表 取締役(現任) 平成24年4月 大黒天ファーム笠岡株式会社代表 取締役(現任)	(注) 2	6,320
取締役 副社長	管理部門担 当	佐々木 桂一	昭和33年2月1日生	昭和55年4月 株式会社ダイエー入社 昭和63年10月 株式会社ジェーソン入社 平成6年4月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年5月 同社専務取締役 平成15年5月 同社代表取締役 平成20年6月 当社入社 平成20年8月 当社取締役副社長兼経理部長 平成21年4月 当社取締役副社長兼管理部門担当 (現任)	(注) 2	11
常務取締役		渡邊 幹雄	昭和33年4月2日生	昭和55年3月 株式会社久松入社 平成3年4月 同社営業課長 平成6年5月 当社入社 平成12年8月 当社監査役 平成14年8月 当社取締役営業部長 平成17年9月 当社常務取締役営業本部長 平成17年12月 当社常務取締役営業本部担当 平成18年8月 当社常務取締役開発部担当 平成21年6月 当社常務取締役物流部担当 平成23年7月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	58
取締役	商品部長兼 営業企画部 長	菊池 和裕	昭和26年2月9日生	昭和44年3月 株式会社三和入社 平成3年7月 同社取締役店舗運営部長 平成15年9月 株式会社オザム入社 常務取締役営業本部長 平成17年11月 当社入社 平成17年12月 当社営業本部長 平成18年8月 当社取締役営業本部長 平成21年6月 当社取締役商品部長兼営業企画部 長(現任)	(注) 2	6
取締役	経営企画室 長	川田 知博	昭和34年1月14日生	昭和58年12月 株式会社マルナカ入社 平成9年7月 株式会社ハイラックジャパン入社 平成10年10月 同社グループマネージャー 平成12年4月 当社入社 平成13年6月 当社総務課長 平成13年9月 当社経営企画室課長 平成14年10月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注) 2	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		武藤 章人	昭和30年11月3日生	昭和55年4月 株式会社中国銀行入行 平成5年1月 同行資金証券部部長代理 平成6年6月 同行証券営業部室長代理 平成12年10月 メリルリンチ日本証券株式会社 入社 平成13年4月 株式会社マリンポリス入社 平成19年10月 当社入社 平成21年8月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	—
監査役		寺尾 耕治	昭和33年4月28日生	昭和56年10月 等松・青木監査法人(現有限責任 監査法人トーマツ)入所 昭和61年1月 寺尾公認会計士事務所開業 同所所長(現任) 平成14年8月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		今岡 正一	昭和39年10月21日生	昭和62年10月 サンワ・等松青木監査法人 (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成11年12月 今岡公認会計士事務所開業 同所所長(現任) 平成19年8月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						6,428

- (注) 1 監査役寺尾耕治及び今岡正一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役武藤章人の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役寺尾耕治及び今岡正一の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
- (注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
桑原 一成	昭和28年5月17日生	平成4年9月 株式会社セシール入社 平成18年1月 同社人事部長 平成18年12月 当社入社 当社総務部次長 平成22年1月 当社総務部部長代理(現任)	0

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

当社では、社会的責任及び法令順守に対するより一層の意識向上を図るため、社内への意識徹底及び組織体制の強化に取り組んでおります。また、業績向上を目指し、企業価値を拡大することにより、株主に対して利益を還元していくことを基本とし、これを実現するため経営の効率化、迅速化、また透明性の向上に努めております。

当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。また、取締役による迅速な意思決定と業務執行を行う一方で、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に図られるよう、その実効性を高める体制としております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの基盤は、経営陣から従業員にいたるまで共有できる価値観の創造にあると考えており、創業以来、株主、取引先、地域社会、従業員等の社内ステークホルダー（利害関係者）に向けて、明確な経営方針を公表することで、経営陣から一般社員にいたるまで、目標達成に向けて粘り強く前進する強い意思と高い意欲を持つ当社特有の企業文化を育てまいりました。さらに、経営方針に対する進捗状況や実績をできるだけ早くまた公明正大に開示することで、経営の責任を明確にし、以下のとおりコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

イ. 会社の機関の内容

当社は、取締役会、監査役会及び経営会議により、業務の執行の監督及び監査を行っております。

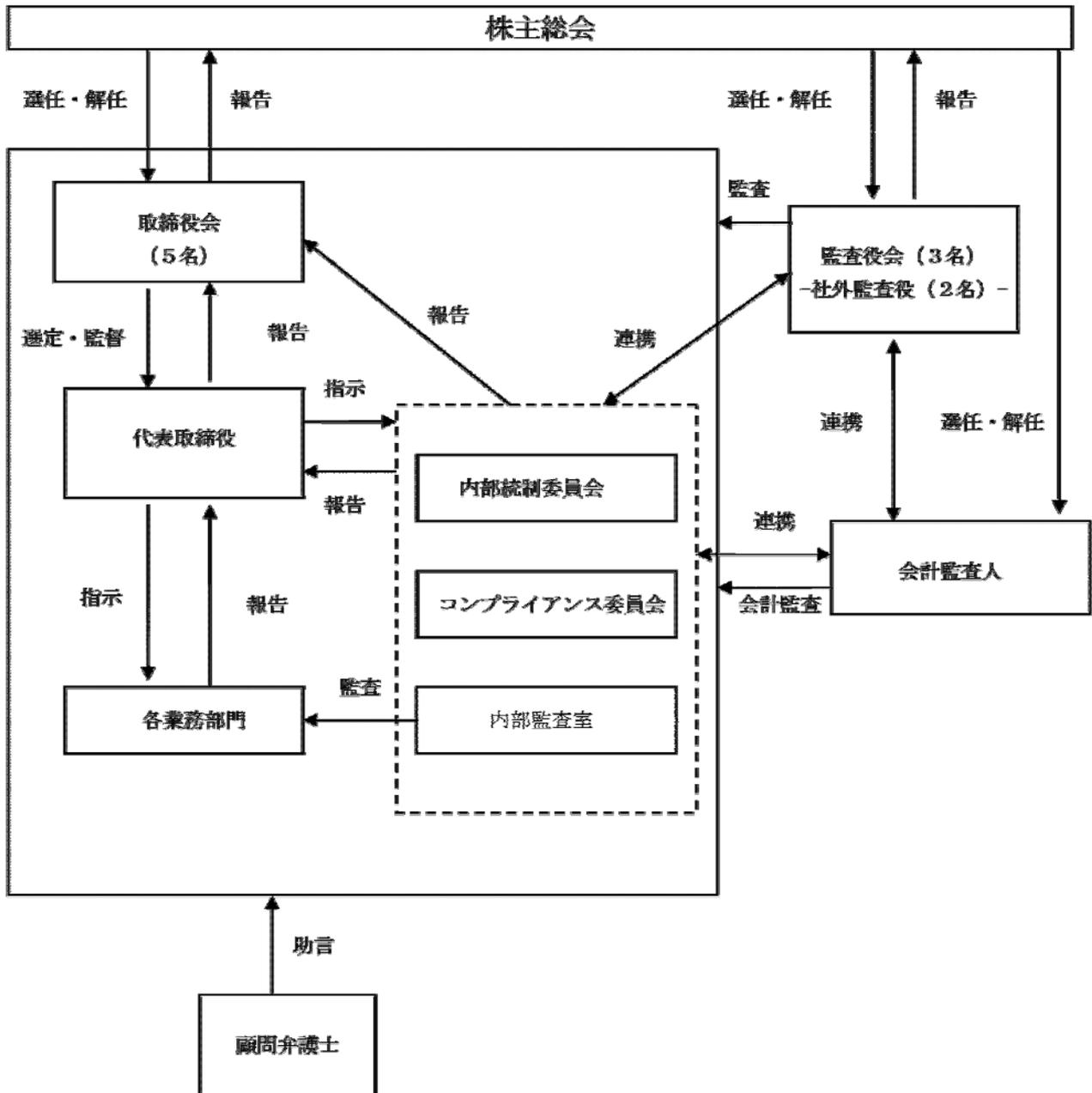
当社の取締役会は、取締役5名で構成し、毎月1回の定例開催と機動的な臨時開催を行うことで法令に定められた事項及び経営に関する重要付議事項を迅速に審議、決定するとともに、十分な協議により適正、的確な意思決定を行い、業務執行の状況についての監督を行っております。

また、当社では内部監査室を設置し、社内における業務の妥当性と効率性の観点から内部監査を実施し、その結果を報告させるとともに業務改善を図っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役会及び重要な会議に出席し、取締役等から重要事項の報告を受けるとともに、業務執行状況を監視し、会計監査人との連携を通じて、その実効性を高める事に努めております。

その他に取締役会への報告事項及び審議事項について各事業部門により十分な審議、議論を実施するための合議体として「経営会議」を設置し、毎月1回開催し、経営上の重要事項及び業績の進捗状況等について討議し、迅速な経営判断ができるように運営しております。

ロ. コーポレート・ガバナンスの体制
 当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



ハ、内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

(基本的な考え方)

当社は、企業経営において、会社法及び会社法施行規則に基づき内部統制システムを整備することにより、業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の維持・増大につなげております。

(整備の状況)

- a 取締役・従業員の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制に係る規定を、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としております。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に総括することとし、同部を中心に役職員教育等を行っております。内部監査部門は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査しております。
これら活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告され、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営しております。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、文書取扱規程により、常時、これらの文書等を閲覧できる体制であります。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行っております。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めております。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容としており、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築しております。
- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、本社総務部はこれを横断的に推進し、管理しております。
- f 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、内部監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとしております。
- g 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役または従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備しております。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定しております。
- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定しております。

ニ、反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- a 当社は、反社会的勢力との関係を遮断し、これらの勢力、団体との取引関係や資金提供等を一切行わない。
- b 反社会的勢力による不当要求発生時は、総務部を対応窓口とし、警察、暴力追放運動推進センター及び弁護士等の外部専門機関と連携し、関係部署と協議の上、対応する。

ホ、リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の強化については、当社は食品小売業という業態に鑑み、店舗の環境整備及び食品の鮮度管理、産地・原料・添加物表示、販売期限、トレサビリティ等の品質全般に係る事項について、継続的に監視を実施しております。具体的には、商品部、店舗運営部による徹底した店舗巡回指導、内部監査室による通常監査、抜打監査により、リスク・コンプライアンス体制強化に努めております。

弁護士、会計監査人等その他第三者の関与状況につきましては、会計監査人は当社と独立の立場から、会計監査を実施しております。また、当社は社外の弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について相談し、必要な検討を実施しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は2名で構成された内部監査室が監査方針及び内部監査計画に基づき、業務全般にわたり定期的な内部監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に直接報告し、被監査部門に対して監査結果を踏まえて改善指示を行い、被監査部門よりの改善報告を検証し、業務の適正な運営・社内諸規程との整合性を監査するとともに、全社部門の業務改善の推進に努めております。

監査役監査は、監査役会が、監査役監査規程に基づき、法令・定款に従い監査方針を定めると共に、各監査役の監査結果に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等の閲覧を通じ取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監督し、監査しております。

なお、監査役3名中2名が社外監査役であります。社外監査役2名はいずれも公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知識を有しており公認会計士の立場から必要な発言をすることで経営監視の実効性を高めております。

会計監査人による会計監査にかかる監査の方法及び結果について、監査役は報告を受け、相互に意見交換を行っております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当該監査役と当社の間には、人的関係、資金的関係、取引関係その他の利害関係はなく、一般株主との利益相反を生じるおそれのない、独立性の高い人材とする為に、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考に選任しております。

社外監査役2名はいずれも公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知識を有しており、これらの専門的な知識・経験等からの視点に基づき、当社の経営の監督とチェック機能及び独立した立場からの公正かつ客観的な監査の役割を遂行することができるものと判断し選任したものであります。また、中立・公正な立場で取締役会に出席し、助言・指導を行っており経営の監視は十分機能していると考えております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く。)	149,760	149,760	—	—	—	5
監査役 (社外監査役除く。)	6,600	6,600	—	—	—	1
社外役員	3,600	3,600	—	—	—	2

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役が、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することにしております。

監査役の報酬は、その総額を株主総会において定め、各人への配分は、監査役の協議で決定いたします。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
16銘柄 19,589千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社伊予銀行	17,000	12,393	取引関係の強化
株式会社ジェーソン	30,000	4,740	業界動向の把握
株式会社ニトリホールディングス	240	1,701	業界動向の把握
株式会社ツルハホールディングス	100	374	業界動向の把握
株式会社ベネッセホールディングス	100	349	業界動向の把握
株式会社カワチ薬品	200	308	業界動向の把握
株式会社サンマルクホールディングス	100	305	業界動向の把握
株式会社イズミ	200	230	業界動向の把握
DCMホールディングス株式会社	360	185	業界動向の把握
株式会社ハローズ	200	157	業界動向の把握
ワタミ株式会社	100	153	業界動向の把握
株式会社天満屋ストア	100	74	業界動向の把握
株式会社P L A N T	100	49	業界動向の把握
はるやま商事株式会社	100	38	業界動向の把握
株式会社テイソー	1	5	業界動向の把握

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社伊予銀行	17,000	10,030	取引関係の強化
株式会社ジェーソン	30,000	5,400	業界動向の把握
株式会社ニトリホールディングス	240	1,699	業界動向の把握
株式会社ツルハホールディングス	100	464	業界動向の把握
株式会社ベネッセホールディングス	100	353	業界動向の把握
株式会社カワチ薬品	200	333	業界動向の把握
株式会社イズミ	200	317	業界動向の把握
株式会社サンマルクホールディングス	100	301	業界動向の把握
DCMホールディングス株式会社	360	190	業界動向の把握
ワタミ株式会社	100	156	業界動向の把握
株式会社ハローズ	200	144	業界動向の把握
株式会社天満屋ストア	100	79	業界動向の把握
株式会社P L A N T	100	74	業界動向の把握
はるやま商事株式会社	100	39	業界動向の把握
株式会社テイソー	1	5	業界動向の把握

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する会計監査人及び継続監査年数は次の通りです。

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 川合 弘泰

指定有限責任社員 業務執行社員 三宅 昇

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であります。

監査補助者の構成

公認会計士 4名

その他 4名

⑦取締役の定款

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑪自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	33,500	—	31,800	700
連結子会社	—	—	—	—
計	33,500	—	31,800	700

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は監査公認会計士等に対して、株式会社東京証券取引所市場第一部上場指定に関連する質問対応業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、監査計画の妥当性等を検証した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,227,551	6,945,053
受取手形及び売掛金	59,472	27,348
商品及び製品	2,131,167	2,628,767
原材料及び貯蔵品	49,182	53,312
繰延税金資産	352,312	218,166
その他	1,286,022	1,541,100
貸倒引当金	△5,853	△1,911
流動資産合計	12,099,855	11,411,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,201,599	15,483,062
減価償却累計額	△5,387,393	△6,549,241
建物及び構築物（純額）	7,814,206	8,933,820
機械装置及び運搬具	152,879	230,553
減価償却累計額	△69,065	△110,261
機械装置及び運搬具（純額）	83,813	120,291
工具、器具及び備品	247,996	394,510
減価償却累計額	△159,741	△213,048
工具、器具及び備品（純額）	88,255	181,462
土地	1,964,800	2,027,802
リース資産	1,614,397	2,275,736
減価償却累計額	△329,576	△691,685
リース資産（純額）	1,284,821	1,584,050
建設仮勘定	98,075	334,980
有形固定資産合計	11,333,972	13,182,408
無形固定資産	56,039	199,644
投資その他の資産		
投資有価証券	21,220	19,746
長期貸付金	—	65,397
建設協力金	1,279,806	1,365,804
繰延税金資産	870,453	908,869
差入保証金	1,629,976	1,765,402
その他	687,437	709,600
貸倒引当金	△10	△7
投資その他の資産合計	4,488,885	4,834,812
固定資産合計	15,878,897	18,216,865
資産合計	27,978,752	29,628,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,186,520	6,525,803
短期借入金	800,000	200,000
リース債務	321,340	459,212
未払法人税等	1,275,559	1,005,733
賞与引当金	181,662	206,636
その他	1,767,666	1,466,703
流動負債合計	10,532,749	9,864,089
固定負債		
長期借入金	200,000	—
リース債務	1,043,587	1,209,306
資産除去債務	808,590	950,719
その他	461,665	494,062
固定負債合計	2,513,842	2,654,088
負債合計	13,046,591	12,518,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,089	1,548,089
資本剰余金	1,709,769	1,709,769
利益剰余金	11,967,428	14,135,615
自己株式	△311,655	△311,857
株主資本合計	14,913,631	17,081,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	751	△133
その他の包括利益累計額合計	751	△133
少数株主持分	17,777	29,042
純資産合計	14,932,160	17,110,524
負債純資産合計	27,978,752	29,628,703

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
売上高	89,364,646	97,603,038
売上原価	69,225,538	75,366,744
売上総利益	20,139,107	22,236,294
販売費及び一般管理費		
給与手当及び賞与	6,461,559	7,202,165
賞与引当金繰入額	180,181	201,290
水道光熱費	1,316,414	1,661,614
賃借料	2,244,696	2,637,570
減価償却費	1,193,899	1,636,114
貸倒引当金繰入額	4,760	△3,939
その他	4,124,688	4,302,184
販売費及び一般管理費合計	15,526,201	17,637,000
営業利益	4,612,906	4,599,293
営業外収益		
受取利息	28,182	23,936
受取配当金	425	429
受取補償金	2,392	15,696
違約金収入	541	17,383
その他	11,948	22,505
営業外収益合計	43,490	79,951
営業外費用		
支払利息	52,242	47,615
その他	10,171	6,940
営業外費用合計	62,413	54,555
経常利益	4,593,983	4,624,689
特別利益		
投資有価証券売却益	713	—
固定資産売却益	—	*1 43
特別利益合計	713	43
特別損失		
固定資産除却損	6,777	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	259,471	—
固定資産売却損	—	*2 78
特別損失合計	266,248	78
税金等調整前当期純利益	4,328,448	4,624,653
法人税、住民税及び事業税	2,303,070	2,125,472
法人税等調整額	△221,824	96,318
法人税等合計	2,081,246	2,221,791
少数株主損益調整前当期純利益	2,247,202	2,402,862
少数株主利益	6,663	10,515
当期純利益	2,240,538	2,392,347

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,247,202	2,402,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,586	△885
その他の包括利益合計	△1,586	※1 △885
包括利益	2,245,615	2,401,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,238,951	2,391,461
少数株主に係る包括利益	6,663	10,515

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,548,089	1,548,089
当期末残高	1,548,089	1,548,089
資本剰余金		
当期首残高	1,709,769	1,709,769
当期末残高	1,709,769	1,709,769
利益剰余金		
当期首残高	9,951,051	11,967,428
当期変動額		
剰余金の配当	△224,160	△224,160
当期純利益	2,240,538	2,392,347
当期変動額合計	2,016,377	2,168,186
当期末残高	11,967,428	14,135,615
自己株式		
当期首残高	△311,590	△311,655
当期変動額		
自己株式の取得	△64	△202
当期変動額合計	△64	△202
当期末残高	△311,655	△311,857
株主資本合計		
当期首残高	12,897,319	14,913,631
当期変動額		
剰余金の配当	△224,160	△224,160
当期純利益	2,240,538	2,392,347
自己株式の取得	△64	△202
当期変動額合計	2,016,312	2,167,984
当期末残高	14,913,631	17,081,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,338	751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,586	△885
当期変動額合計	△1,586	△885
当期末残高	751	△133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主持分		
当期首残高	11,113	17,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,663	11,265
当期変動額合計	6,663	11,265
当期末残高	17,777	29,042
純資産合計		
当期首残高	12,910,771	14,932,160
当期変動額		
剰余金の配当	△224,160	△224,160
当期純利益	2,240,538	2,392,347
自己株式の取得	△64	△202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,077	10,379
当期変動額合計	2,021,389	2,178,363
当期末残高	14,932,160	17,110,524

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,328,448	4,624,653
減価償却費	1,241,620	1,676,409
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,171	24,974
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,750	△3,943
受取利息及び受取配当金	△28,607	△24,366
支払利息	52,242	47,615
建設協力金の家賃相殺額	99,339	114,576
預り建設協力金の家賃相殺額	△16,821	△17,653
固定資産除却損	6,777	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	259,471	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△713	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,471	32,123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△311,524	△501,729
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△35,628	△250,545
仕入債務の増減額 (△は減少)	268,038	339,283
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	140,798	△77,832
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	50,295	20,955
その他	27,351	9,899
小計	6,052,537	6,014,456
利息及び配当金の受取額	20,491	5,476
利息の支払額	△53,365	△48,430
法人税等の支払額	△2,253,389	△2,397,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,766,274	3,574,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000,000	—
定期預金の払戻による収入	7,500,000	750,000
投資有価証券の売却による収入	9,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,475,829	△2,976,154
有形固定資産の売却による収入	—	55
無形固定資産の取得による支出	△1,116	△129,951
差入保証金の払込による支出	△273,179	△144,835
差入保証金の回収による収入	25,750	9,409
建設協力金の支払による支出	△293,023	△187,385
預り建設協力金の受入による収入	—	50,000
長期貸付けによる支出	—	△66,462
短期貸付けによる支出	—	△4,018
短期貸付金の回収による収入	—	1,065
その他	△5,603	6,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,001	△2,691,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△800,000	△800,000
リース債務の返済による支出	△222,575	△391,644
自己株式の取得による支出	△64	△202
配当金の支払額	△224,188	△224,309
少数株主からの払込みによる収入	—	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,246,828	△1,415,406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,005,444	△532,497
現金及び現金同等物の期首残高	5,472,107	7,477,551
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,477,551	※1 6,945,053

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

(株)バリュー100

(株)恵比寿天

(有)ディープライス

Dブレッド(株)

サイリン・クリエイト(株)

アイ・メンテナンス(株)

大黒天ファーム笠岡(株)

このうち、Dブレッド(株)、サイリン・クリエイト(株)、アイ・メンテナンス(株)、大黒天ファーム笠岡(株)については、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品

小売部門

売価還元法による低価法

ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

卸売部門

総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~39年

工具、器具及び備品 3~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

- ハ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ニ 長期前払費用
 - 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 - 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。
 - ハ ヘッジ方針
 - より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
 - 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」及び「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「受取賃貸料」として掲記されたものは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「その他」として表示しておりました4,231千円及び10,651千円は、「受取補償金」2,392千円、「違約金収入」541千円、「その他」11,948千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 配当制限

借入金のうち200,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。

平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン

- ①各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合
- ②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合
- ③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合

2 当座借越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
当座借越極度額の総額	3,600,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,600,000	6,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	43千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	78千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△1,473千円
組替調整額	—
税効果調整前	△1,473
税効果額	587
その他有価証券評価差額金	△885
その他の包括利益合計	△885

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,399,000	—	—	14,399,000
合計	14,399,000	—	—	14,399,000
自己株式				
普通株式	388,940	25	—	388,965
合計	388,940	25	—	388,965

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	224,160	16	平成22年5月31日	平成22年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	224,160	利益剰余金	16	平成23年5月31日	平成23年8月26日

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,399,000	—	—	14,399,000
合計	14,399,000	—	—	14,399,000
自己株式				
普通株式	388,965	85	—	389,050
合計	388,965	85	—	389,050

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	224,160	16	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月21日 定時株主総会	普通株式	252,179	利益剰余金	18	平成24年5月31日	平成24年8月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	8,227,551千円	6,945,053千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△750,000	—
現金及び現金同等物	7,477,551	6,945,053

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	929,148千円	661,338千円
資産除去債務の額	798,991千円	129,196千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

店舗用建物（建物）及び備品（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年5月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,383,091	372,023	1,011,067
工具、器具及び備品	1,403,349	1,199,623	203,725
無形固定資産	32,574	28,522	4,051
合計	2,819,014	1,600,169	1,218,845

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年5月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,383,091	441,177	941,913
工具、器具及び備品	526,942	498,250	28,692
無形固定資産	7,355	6,698	657
合計	1,917,388	946,126	971,262

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	243,586	93,159
1年超	1,050,973	957,813
合計	1,294,560	1,050,973

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
支払リース料	430,222	273,905
減価償却費相当額	399,884	247,582
支払利息相当額	35,138	30,318

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (平成24年 5月 31日)
1年内	897,248	987,373
1年超	8,708,038	9,517,222
合計	9,605,287	10,504,595

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年5月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	26,257	5,984	20,272
合計	26,257	5,984	20,272

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年5月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	26,257	7,735	18,521
合計	26,257	7,735	18,521

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内	729	865
1年超	23,791	22,926
合計	24,520	23,791

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
受取リース料	4,920	4,920
減価償却費	1,750	1,750
受取利息相当額	4,305	4,190

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内	74,500	82,114
1年超	801,307	876,033
合計	875,808	958,148

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資の資金運用については流動性、安全性を重視した預金等で運用し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入及びリースにより調達しております。なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行8行と当座借越契約を締結しております。デリバティブ取引は、長期借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

建設協力金、差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり信用リスクに晒されております。買掛金、未払法人税等は、短期的に決済されるものであります。

長期借入金、リース債務は、主に店舗設備投資に必要な資金を銀行等金融機関より調達したものであります。長期借入金は変動金利であり、金利変動のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、建設協力金及び差入保証金について債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握とリスクの軽減を図っております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理は、金利スワップ取引については、取締役会決議に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,227,551	8,227,551	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	21,219	21,219	—
(3) 建設協力金（※）	1,374,893	1,537,420	162,527
(4) 差入保証金	1,629,976	1,371,629	△258,347
資産計	11,253,641	11,157,820	△95,820
(1) 買掛金	6,186,520	6,186,520	—
(2) リース債務（※）	1,364,928	1,420,816	55,888
(3) 未払法人税等	1,275,559	1,275,559	—
(4) 長期借入金	1,000,000	1,012,431	12,431
負債計	9,827,007	9,895,327	68,319

（※）建設協力金には1年内回収予定の金額を含み、リース債務及び長期借入金には1年内返済予定の金額を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 建設協力金、(4) 差入保証金

これらは回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定してしております。

負 債

(1) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務、(4) 長期借入金

これらは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,945,053	6,945,053	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	19,746	19,746	—
(3) 建設協力金（※1）	1,461,379	1,659,556	198,176
(4) 差入保証金	1,765,402	1,483,311	△282,091
資産計	10,191,581	10,107,666	△83,914
(1) 買掛金	6,525,803	6,525,803	—
(2) 短期借入金（※2）	200,000	200,714	714
(3) リース債務（※1）	1,668,518	1,699,757	31,238
(4) 未払法人税等	1,005,733	1,005,733	—
負債計	9,400,056	9,432,008	31,952

（※1）建設協力金、リース債務には、1年内返済予定の金額を含んでおります。

（※2）短期借入金は、1年内返済予定長期借入金であります。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 建設協力金、(4) 差入保証金

これらは回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定してしております。

負 債

(1) 買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) リース債務

これらは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
非上場株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,227,551	—	—	—
建設協力金	95,086	377,669	459,226	442,911
差入保証金	—	9,600	130,309	1,490,066
合計	8,322,637	387,269	589,536	1,932,977

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,945,053	—	—	—
建設協力金	95,574	378,092	441,979	545,732
差入保証金	—	9,600	147,483	1,608,319
合計	7,040,628	387,692	589,462	2,154,052

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,861	11,902	2,958
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,861	11,902	2,958
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,358	8,042	△1,684
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,358	8,042	△1,684
合計		21,219	19,945	1,274

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,890	1,332	1,558
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,890	1,332	1,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,855	18,613	△1,758
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,855	18,613	△1,758
合計		19,746	19,945	△199

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 0千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成23年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成24年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員53名	当社の従業員12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	40,000株	18,900株
付与日	平成17年10月18日	平成18年1月31日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員及びパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員及びパート社員が定年により退職した場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	19,000	14,800
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	1,800	—
未行使残	17,200	14,800

② 単価情報

	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,600	2,990
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	73,465千円	78,083千円
未払事業税	88,727	68,901
未払金	150,707	23,322
商品	39,619	47,593
減価償却費	705,618	710,198
借地権	61,757	95,834
土地	35,984	31,481
繰越欠損金	131,038	131,510
資産除去債務	327,886	337,234
その他有価証券評価差額金	—	65
その他	7,866	8,020
繰延税金資産小計	1,622,669	1,532,248
評価性引当額	△203,415	△207,266
繰延税金資産合計	1,419,254	1,324,982
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△522	—
資産除去債務に係る除去費用	△195,965	△197,946
繰延税金負債合計	△196,487	△197,946
繰延税金資産の純額	1,222,766	1,127,035

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	352,312千円	218,166千円
固定資産－繰延税金資産	870,453	908,869

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
留保金額に対する税額	4.8	4.4
住民税均等割	1.3	1.5
評価性引当額の増減	1.5	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.3
雇用促進税制による税額控除	—	△2.2
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	48.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は153,857千円減少し、法人税等調整額（借方残高）の金額153,848千円が増加し、その他有価証券評価差額金（借方残高）の金額9千円が減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数である12年～39年と見積もり、割引率は1.7%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
期首残高(注)	647,314千円	808,590千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	151,677	129,196
時の経過による調整額	9,598	12,933
期末残高	808,590	950,719

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大賀昭司	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接45.1	不動産賃借被保証	不動産賃借被保証	—	—	—

(注) 当社代表取締役社長大賀昭司より一部の店舗賃借契約について保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	1,064.55円	1,219.23円
1株当たり当期純利益金額	159.92円	170.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	159.91円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,240,538	2,392,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,240,538	2,392,347
期中平均株式数(株)	14,010,037	14,010,011
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	884	—
(うち新株予約権(株))	(884)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個) なお、第4回ストックオプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第3回ストック・オプション (新株予約権の数86個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個) なお、第3回及び第4回ストックオプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

平成24年4月24日の取締役会において、株式会社西源（本社：長野県松本市大字芳川小屋71番地2）の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。

また、当該契約に基づき平成24年6月7日に同社の全株式取得を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

株式会社西源

事業の内容

食品、生活百貨の卸・小売業

(2) 企業結合を行った理由

同社は、問屋直販・一括仕入れによって安心価格で商品を提供できるノウハウと長野県で8店舗を展開する基盤を持っており、特に生鮮品の仕入れにおいては他社にない強みを持っております。また、同社の価格・商品戦略やローコストオペレーションは当社が目指す路線と合致しており、両社の経営資源を活用することで商品力や価格競争力をさらに強化し収益力を向上させることが可能であると考え完全子会社化といたしました。

(3) 企業結合日

平成24年6月7日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社西源の全株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,325,881千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	66,383
取得原価		1,392,264

3. 資金調達の方法

支払資金は、全額自己資金より充当しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	800,000	200,000	2.39	—
1年以内に返済予定のリース債務	321,340	459,212	2.07	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	200,000	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,043,587	1,209,306	2.07	平成25年6月～53年2月
その他有利子負債				
預り建設協力金(1年以内返済予定)	13,278	14,338	2.07	—
預り建設協力金(1年超返済予定)	111,781	131,907	2.08	平成25年6月～43年6月
計	2,489,987	2,014,765	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	430,192	372,244	249,104	69,280
その他有利子負債	14,338	14,338	13,340	8,093

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う回復義務等	808,590	142,129	—	950,719

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	23,982,689	47,074,589	71,874,681	97,603,038
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,047,209	2,087,598	3,311,584	4,624,653
四半期(当期)純利益金額 (千円)	586,740	1,116,452	1,618,883	2,392,347
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	41.87	79.68	115.55	170.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.87	37.80	35.86	55.20

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,132,843	6,728,648
売掛金	70,414	36,789
商品及び製品	2,117,984	2,610,746
原材料及び貯蔵品	46,847	32,146
前渡金	77,947	73,853
前払費用	336,288	376,945
繰延税金資産	352,217	212,794
未収入金	311,731	432,386
預け金	378,868	427,875
その他	181,024	229,574
貸倒引当金	△5,856	△1,914
流動資産合計	12,000,311	11,159,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,694,526	12,535,716
減価償却累計額	△4,387,213	△5,259,195
建物(純額)	6,307,313	7,276,520
構築物	1,449,765	1,887,481
減価償却累計額	△681,573	△873,201
構築物(純額)	768,191	1,014,280
機械及び装置	62,442	84,888
減価償却累計額	△29,881	△47,661
機械及び装置(純額)	32,561	37,226
車両運搬具	25,559	28,848
減価償却累計額	△13,789	△19,717
車両運搬具(純額)	11,770	9,130
工具、器具及び備品	242,322	387,745
減価償却累計額	△156,221	△208,839
工具、器具及び備品(純額)	86,101	178,905
土地	1,964,800	1,965,819
リース資産	1,614,397	2,275,736
減価償却累計額	△329,576	△691,685
リース資産(純額)	1,284,821	1,584,050
建設仮勘定	92,398	325,601
有形固定資産合計	10,547,958	12,391,535
無形固定資産		
ソフトウェア	6,341	53,923
ソフトウェア仮勘定	—	93,250
電話加入権	3,497	3,497
水道施設利用権	32,594	39,011
リース資産	9,276	6,209
その他	522	332
無形固定資産合計	52,232	196,224

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,066	19,589
関係会社株式	33,001	48,251
出資金	60	60
長期貸付金	—	65,397
建設協力金	※2 1,791,135	※2 1,849,343
関係会社長期貸付金	375,000	540,236
長期前払費用	773,932	793,873
繰延税金資産	1,035,461	1,071,785
差入保証金	1,600,260	1,738,776
貸倒引当金	△353,744	△426,232
投資その他の資産合計	5,276,174	5,701,083
固定資産合計	15,876,365	18,288,842
資産合計	27,876,677	29,448,690
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,175,674	6,545,851
1年内返済予定の長期借入金	800,000	200,000
リース債務	321,340	459,212
未払金	1,114,083	666,307
未払消費税等	72,351	149,325
未払費用	306,055	364,161
未払法人税等	1,270,351	960,060
預り金	174,062	180,964
前受収益	1,918	2,229
賞与引当金	181,269	201,769
その他	48,106	52,315
流動負債合計	10,465,213	9,782,196
固定負債		
長期借入金	200,000	—
リース債務	1,043,587	1,209,306
預り保証金	255,297	262,270
資産除去債務	739,937	880,013
その他	112,183	138,058
固定負債合計	2,351,006	2,489,648
負債合計	12,816,219	12,271,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,089	1,548,089
資本剰余金		
資本準備金	1,709,769	1,709,769
資本剰余金合計	1,709,769	1,709,769
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	9,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金	2,938,486	3,055,964
利益剰余金合計	12,113,486	14,230,964
自己株式	△311,655	△311,857
株主資本合計	15,059,689	17,176,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	769	△119
評価・換算差額等合計	769	△119
純資産合計	15,060,458	17,176,845
負債純資産合計	27,876,677	29,448,690

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	88,854,067	97,058,477
売上原価		
商品期首たな卸高	1,824,202	2,117,984
当期商品仕入高	69,221,687	75,594,319
合計	71,045,889	77,712,303
商品期末たな卸高	2,117,984	2,610,746
商品売上原価	68,927,905	75,101,556
売上総利益	19,926,161	21,956,920
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	400,445	383,362
消耗品費	547,477	556,328
役員報酬	159,930	159,960
給与手当	5,888,237	6,899,921
賞与	503,483	226,059
賞与引当金繰入額	180,181	200,939
福利厚生費	578,664	613,787
水道光熱費	1,305,909	1,651,812
賃借料	2,168,969	2,563,257
運賃	697,451	897,364
減価償却費	1,104,396	1,530,942
貸倒引当金繰入額	4,759	△3,942
貸倒損失	0	—
その他	1,700,143	1,709,171
販売費及び一般管理費合計	15,240,050	17,388,964
営業利益	4,686,111	4,567,956
営業外収益		
受取利息	※1 37,746	※1 33,853
受取配当金	423	428
受取賃貸料	4,231	—
受取補償金	2,392	15,696
違約金収入	541	17,383
その他	9,654	16,934
営業外収益合計	54,990	84,296
営業外費用		
支払利息	51,966	47,288
貸倒引当金繰入額	※1 138,968	※1 72,488
その他	10,171	10,308
営業外費用合計	201,105	130,085
経常利益	4,539,996	4,522,167

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	713	—
固定資産売却益	—	*2 43
特別利益合計	713	43
特別損失		
固定資産除却損	6,777	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	249,711	—
固定資産売却損	—	*3 78
特別損失合計	256,489	78
税引前当期純利益	4,284,221	4,522,131
法人税、住民税及び事業税	2,297,860	2,076,805
法人税等調整額	△300,047	103,686
法人税等合計	1,997,812	2,180,492
当期純利益	2,286,408	2,341,638

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,548,089	1,548,089
当期末残高	1,548,089	1,548,089
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,709,769	1,709,769
当期末残高	1,709,769	1,709,769
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,270,000	9,170,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,900,000	2,000,000
当期変動額合計	1,900,000	2,000,000
当期末残高	9,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,776,238	2,938,486
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,900,000	△2,000,000
剰余金の配当	△224,160	△224,160
当期純利益	2,286,408	2,341,638
当期変動額合計	162,247	117,478
当期末残高	2,938,486	3,055,964
自己株式		
当期首残高	△311,590	△311,655
当期変動額		
自己株式の取得	△64	△202
当期変動額合計	△64	△202
当期末残高	△311,655	△311,857
株主資本合計		
当期首残高	12,997,506	15,059,689
当期変動額		
剰余金の配当	△224,160	△224,160
当期純利益	2,286,408	2,341,638
自己株式の取得	△64	△202
当期変動額合計	2,062,182	2,117,275
当期末残高	15,059,689	17,176,965

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,343	769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,574	△889
当期変動額合計	△1,574	△889
当期末残高	769	△119
純資産合計		
当期首残高	12,999,850	15,060,458
当期変動額		
剰余金の配当	△224,160	△224,160
当期純利益	2,286,408	2,341,638
自己株式の取得	△64	△202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,574	△889
当期変動額合計	2,060,607	2,116,386
当期末残高	15,060,458	17,176,845

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

小売部門

売価還元法による低価法

ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

卸売部門

総平均法による原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～39年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

ハ ヘッジ方針

より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」及び「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,589千円は、「受取補償金」2,392千円、「違約金収入」541千円、「その他」9,654千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 配当制限

借入金のうち200,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。

平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン

- ①各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合
- ②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合
- ③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
固定資産		
建設協力金	650,892千円	608,997千円

3 偶発債務

次の関係会社について、預り保証金等に対して債務保証を行っております。
債務保証

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
株恵比寿天	24,991千円	株恵比寿天 23,767千円

4 当座借越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
当座借越極度額の総額	3,600,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,600,000	6,000,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業外収益		営業外収益	
受取利息	10,970千円	受取利息	14,021千円
営業外費用		営業外費用	
貸倒引当金繰入額	138,968	貸倒引当金繰入額	72,488

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
車両運搬具	一千円		43千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
車両運搬具	一千円		78千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	388,940	25	—	388,965
合計	388,940	25	—	388,965

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	388,965	85	—	389,050
合計	388,965	85	—	389,050

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

店舗用建物（建物）及び備品（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年5月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物、土地（注）	1,383,091	372,023	1,011,067
工具、器具及び備品	1,376,712	1,172,987	203,725
ソフトウェア	32,574	28,522	4,051
合計	2,792,378	1,573,533	1,218,845

(注) 不動産に係るリース取引については、建物と土地を一体で判定しております。

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年5月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物、土地（注）	1,383,091	441,177	941,913
工具、器具及び備品	526,942	498,250	28,692
ソフトウェア	7,355	6,698	657
合計	1,917,388	946,126	971,262

(注) 不動産に係るリース取引については、建物と土地を一体で判定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	243,586	93,159
1年超	1,050,973	957,813
合計	1,294,560	1,050,973

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
支払リース料	424,768	273,905
減価償却費相当額	394,556	247,582
支払利息相当額	35,111	30,318

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 5月 31日)	当事業年度 (平成24年 5月 31日)
1年内	986,048	1,013,773
1年超	10,125,138	10,039,522
合計	11,111,187	11,053,295

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	26,257	5,984	20,272
合計	26,257	5,984	20,272

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	26,257	7,735	18,521
合計	26,257	7,735	18,521

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年内	729	865
1年超	23,791	22,926
合計	24,520	23,791

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
受取リース料	4,920	4,920
減価償却費	1,750	1,750
受取利息相当額	4,305	4,190

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年内	17,332	35,446
1年超	147,535	268,929
合計	164,868	304,376

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式33,001千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式48,251千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	73,305千円	76,187千円
未払事業税	88,306	65,200
未払金	148,960	23,322
商品	39,280	47,362
減価償却費	671,228	671,923
借地権	55,221	79,287
土地	35,984	31,481
貸倒引当金	145,413	151,517
資産除去債務	299,230	311,348
その他有価証券評価差額金	—	65
その他	5,277	7,126
繰延税金資産合計	1,562,208	1,464,825
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△522	—
資産除去債務に係る除去費用	△174,007	△180,245
繰延税金負債合計	△174,529	△180,245
繰延税金資産の純額	1,387,678	1,284,579

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	352,217千円	212,794千円
固定資産－繰延税金資産	1,035,461	1,071,785

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
留保金額に対する税額	4.8	4.5
住民税均等割	1.3	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.8
雇用促進税制による税額控除	—	△2.2
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	48.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年6月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は172,658千円減少し、法人税等調整額(借方残高)の金額172,649千円が増加し、その他有価証券評価差額金(借方残高)の金額9千円が減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数である12年～39年と見積もり、割引率は1.7%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
期首残高 (注)	594,595千円	739,937千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	136,606	128,335
時の経過による調整額	8,736	11,740
期末残高	739,937	880,013

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	1,074.97円	1,226.04円
1株当たり当期純利益金額	163.19円	167.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	163.18円	－円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,286,408	2,341,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,286,408	2,341,638
期中平均株式数(株)	14,010,037	14,010,011
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	884	－
(うち新株予約権(株))	(884)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個) なお、第4回ストックオプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第3回ストック・オプション (新株予約権の数86個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個) なお、第3回及び第4回ストックオプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

平成24年4月24日の取締役会において、株式会社西源（本社：長野県松本市大字芳川小屋71番地2）の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。

また、当該契約に基づき平成24年6月7日に同社の全株式取得を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

株式会社西源

事業の内容

食品、生活百貨の卸・小売業

(2) 企業結合を行った理由

同社は、問屋直販・一括仕入れによって安心価格で商品を提供できるノウハウと長野県で8店舗を展開する基盤を持っており、特に生鮮品の仕入れにおいては他社にない強みを持っております。また、同社の価格・商品戦略やローコストオペレーションは当社が目指す路線と合致しており、両社の経営資源を活用することで商品力や価格競争力をさらに強化し収益力を向上させることが可能であると考え完全子会社化といたしました。

(3) 企業結合日

平成24年6月7日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社西源の全株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,325,881千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	66,383
取得原価		1,392,264

3. 資金調達の方法

支払資金は、全額自己資金より充当しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,694,526	1,841,189	—	12,535,716	5,259,195	871,982	7,276,520
構築物	1,449,765	437,716	—	1,887,481	873,201	191,627	1,014,280
機械及び装置	62,442	22,445	—	84,888	47,661	17,780	37,226
車両運搬具	25,559	4,708	1,420	28,848	19,717	7,257	9,130
工具、器具及び備品	242,322	145,422	—	387,745	208,839	52,618	178,905
土地	1,964,800	1,019	—	1,965,819	—	—	1,965,819
リース資産	1,614,397	661,338	—	2,275,736	691,685	362,109	1,584,050
建設仮勘定	92,398	2,680,478	2,447,276	325,601	—	—	325,601
有形固定資産計	16,146,213	5,794,319	2,448,696	19,491,837	7,100,301	1,503,375	12,391,535
無形固定資産							
ソフトウェア	32,353	59,511	24,897	66,967	13,044	8,929	53,923
ソフトウェア仮勘定	—	155,737	62,486	93,250	—	—	93,250
電話加入権	3,497	—	—	3,497	—	—	3,497
水道施設利用権	46,145	9,762	—	55,908	16,896	3,345	39,011
リース資産	15,337	—	—	15,337	9,128	3,067	6,209
その他	1,903	—	—	1,903	1,571	190	332
無形固定資産計	99,237	225,010	87,384	236,864	40,640	15,532	196,224
長期前払費用	876,731	93,217	45,118	924,830	130,957	32,886	793,873
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期増加額」のうち新規出店店舗に係るものは次のとおりであります。

建物	1,688,506千円
構築物	428,974千円
リース資産	478,285千円
建設仮勘定	2,634,625千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	359,600	72,509	—	3,963	428,146
賞与引当金	181,269	201,769	181,269	—	201,769

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	684,367
預金の種類	
普通預金	6,041,192
別段預金	3,089
小計	6,044,281
合計	6,728,648

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社バリュー100	9,584
株式会社フードパワーセンターバリュー	2,494
小田商店	1,414
近畿食品加工株式会社	241
二軒屋商店	187
その他	22,866
合計	36,789

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$ 366
70,414	368,085	401,710	36,789	91.6	53.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品及び製品

品名	金額 (千円)
一般食品	2,172,416
雑貨	275,653
生鮮品	162,677
合計	2,610,746

④ 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
店舗営業用消耗品	29,190
本社消耗品	1,785
原材料	1,170
合計	32,146

⑤ 建設協力金

相手先	金額 (千円)
株式会社恵比寿天	650,892 (41,894)
大和リース株式会社	508,501 (35,492)
丸菱建設株式会社	131,772 (8,784)
グンゼ開発株式会社	115,824 (6,177)
セントラルコンパス株式会社	95,874 (6,848)
その他	469,842 (24,166)
合計	1,972,707 (123,363)

(注) 金額の () 書は、内書で1年以内回収予定額であります。

⑥ 差入保証金

相手先	金額 (千円)
コーナン商事株式会社	256,438
株式会社恵比寿天	140,620
大和リース株式会社	102,492
株式会社コメリ	53,800
福山青果商業協同組合	45,393
その他	1,140,030
合計	1,738,776

⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
旭食品株式会社	467,667
藤徳物産株式会社	413,072
加藤産業株式会社	365,579
株式会社日本アクセス	275,919
株式会社外林	236,534
その他	4,787,078
合計	6,545,851

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.e-dkt.co.jp/ir_info.html
株主に対する特典	毎年5月31日時点における株主名簿上に記載されている当社普通株式を100株(1単元)以上保有する株主を対象に、次のとおり株主優待を実施いたします。 株主優待制度の内容 ① 100株以上500株未満の株主の方へ 2,000円相当の果物(産地直送) ② 500株以上1,000株未満の株主の方へ 3,000円相当の果物(産地直送) ③ 1,000株以上10,000株未満の株主の方へ 5,000円相当の果物(産地直送) ④ 10,000株以上の株主の方へ 10,000円相当の果物(産地直送)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）平成23年8月25日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）平成23年8月25日中国財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年8月17日中国財務局長に提出

自平成20年6月1日至平成21年5月31日事業年度（第23期）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年8月17日中国財務局長に提出

自平成21年6月1日至平成22年5月31日事業年度（第24期）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月13日中国財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月13日中国財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）平成24年4月12日中国財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成23年8月29日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8月21日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大黒天物産株式会社の平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大黒天物産株式会社が平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年8月21日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大黒天物産株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。